

別添 2

参 考 資 料

目 次

民間給与関係資料

令和2年職種別民間給与実態調査の概要	18
第1表 産業別、企業規模別調査事業所数	20
第2表 民間における冬季賞与の考課査定分の配分状況	21

民間給与関係資料

令和2年職種別民間給与実態調査の概要

今回の報告の基礎となった本人事委員会の職種別民間給与実態調査の概要は、次のとおりである。

1 調査の目的

この調査は、県職員の給与を検討するため、令和2年4月現在における民間給与の実態を調査するものである。

2 調査の内容等

(1) 調査期間

本年においては、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響により、賞与等に関する調査を先行して実施した。各調査期間は以下のとおりである。

- ・ 賞与等に関する調査：6月29日～7月31日
- ・ 月例給に関する調査：8月17日～9月30日

(2) 調査の内容

この調査の内容は、次のとおりである。

① 賞与等に関する調査

- ・ 昨年8月から本年7月までの特別給の支給実績
- ・ 民間企業における給与改定の状況等

② 月例給に関する調査

- ・ 本年4月分として個々の従業員に支払われた給与月額等
- ・ 本年4月分の初任給の状況

なお、このうち今回の報告の基礎となったのは①であり、調査結果については別表のとおりである。また、それ以外の調査結果及び②の調査結果については、次回報告する。

3 調査機関

本人事委員会、人事院、兵庫県人事委員会、福岡県人事委員会、長崎県人事委員会、熊本県人事委員会、鹿児島県人事委員会、特別区人事委員会、横浜市人事委員会、福岡市人事委員会、熊本市人事委員会

4 調査の範囲等

(1) 調査対象事業所（母集団事業所）

全産業の企業規模50人以上で、かつ、事業所規模50人以上の県内の民間事業所329事業所

なお、本年は、新型コロナウイルス感染症に対処する厳しい医療現場の環境に鑑み、病院は調査対象から除外した。

(2) 標本事業所の抽出

上記4の(1)に記載した事業所を組織、規模、産業により10層に層化し、これらの層から142事業所を無作為に抽出し調査を行った。

先行調査が完了した事業所は、第1表のとおりである。

(3) 集計

総計及び平均の算出に際しては、母集団に復元して行った。

第1表 産業別、企業規模別調査事業所数

(令和2年職種別民間給与実態調査)

産 業	企業規模			
	規模計	500人以上	100人以上 500人未満	50人以上 100人未満
産業計	事業所 126	事業所 33	事業所 71	事業所 22
農業、林業、漁業	2	0	1	1
鉱業、採石業、 砂利採取業、建設業	12	2	5	5
製造業	62	15	39	8
電気・ガス・熱供給・水道業、 情報通信業、運輸業、郵便業	22	8	12	2
卸売業、小売業	7	3	3	1
金融業、保険業、 不動産業、物品賃貸業	3	3	0	0
教育、学習支援業、 医療、福祉、サービス業	18	2	11	5

- (注) 1 上記調査事業所のほか、企業規模、事業所規模が調査対象となる規模を下回っていたため調査対象外であることが判明した事業所が4所、調査不能の事業所が12所あった。
- 2 調査対象事業所142所から企業規模、事業所規模が調査対象外であることが判明した事業所4所を除いた138所に占める調査完了事業所126所の割合（調査完了率）は、91.3%である。
- 3 「サービス業」に含まれる産業は、日本標準産業大分類の「学術研究, 専門・技術サービス業」、「宿泊業, 飲食サービス業」、「生活関連サービス業, 娯楽業」、「複合サービス事業」及び「サービス業（他に分類されないもの）」（宗教及び外国公務に分類されるものを除く。）である。

第2表 民間における冬季賞与の考課査定分の配分状況

(令和2年職種別民間給与実態調査)

項目 企業規模	部長級 (非役員)		課長級		係員級	
	一定率(額)分	考課査定分	一定率(額)分	考課査定分	一定率(額)分	考課査定分
規模計	% 57.7	% 42.3	% 60.6	% 39.4	% 64.2	% 35.8
500人以上	39.5	60.5	50.7	49.3	64.8	35.2
100人以上 500人未満	54.1	45.9	56.5	43.5	56.9	43.1
50人以上 100人未満	81.9	18.1	78.0	22.0	78.2	21.8

